

県内経済概況

2012年7月

2012年8月9日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	▲	▲
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	×	●	▲	×
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	×	▲	▲
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	×	●
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×		
実収入	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

1. 概況…持ち直しのなかで、弱含みの動き

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、水準は「電気機械」や「精密機械」「窯業・土石」「化学」「パルプ・紙」などで高いものの、「金属製品」や「繊維」「その他」などで低く、前月に比べると「化学」や「食料品」「その他」などで低下したため、全体の水準は3か月ぶりに前年を下回り、前月比でも前月に続きマイナスとなり、伸び悩んでいる。

需要面をみると、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は「鉱工業用」「商業用」「サービス業用」の3業用とも大幅のプラスで高水準となっている。公共工事の請負件数と金額は3か月連続でともに前年を上回っている。また、普通・小型乗用車や軽乗用車、トラックの新車登録・販売台数は前エコカー補助金の終了前の駆け込み需要もみられ、高水準かつ大幅のプラスとなっている。一方、大型店売上高は全店ベース、既存店ベースともにすべての品目で前年を下回り、3か月連続のマイナス、新設住宅着工戸数も「貸家」は3か月連続の大幅プラスとなっているものの「持家」が4か月連続のマイナス、「分譲住宅」も3か月ぶりに前年を下回り、全体では3か月ぶりのマイナスとなった。このような状況の中で雇用情勢をみると、新規求人数が8か月連続で前年を上回っているものの、新規求人倍率および有効求人倍率はともに前月に比べ低下し、全国レベルを14か月連続で下回るなど、悪化の兆しがみられる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、緩やかな持ち直しが続くなかで弱含みの動きがみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内需要はスマートフォンやタブレット端末などの情報端末機器関連、省エネや節電、新エネルギー関連などが堅調に推移するとみられるものの、エコカー補助金終了後の自動車関連で減退が予想され、海外需要も欧米や中国などの景気低迷により停滞が懸念されるため、全体的に伸び悩むものと考えられる。

需要面では、個人消費は、エコカーや低燃費の軽乗用車、節電機能の家電機器や日用品、スマートフォンやタブレット端末などの情報機器は堅調に推移するとみられるものの、家計所得の伸び悩みや雇用環境の悪化、景気の先行き不透明感などからのマイナス要因から、総じて弱含みの状態が続くものと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、節電や新エネルギー関連では引き続き前向きな動きがみられようが、企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、力強さに欠けた状態での推移が続くものと考えられる。

したがって、今後の県内景気は緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるが、懸念材料が多く、弱含みでの推移が見込まれる。

生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2012年5月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が96.6、前年同月比-3.7%と、3か月ぶりのマイナス、「季節調整済指数」も100.4、前月比-2.5%で、前月に続きマイナスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(4月)は103.2、前月比+1.6%で再びプラスとなった。これは、5月単月の季調済指数が引き続き高水準にあるためとみられる。

業種別(中分類)に5月の季調済指数をみると、水準が高いのは「化学」や「窯業・土石」「パルプ・紙」「精密機械」「電気機械」などで、逆に「その他」や「繊維」「金属製品」などは低い。また、前月に比べると、「電気機械」や「プラスチック」「パルプ・紙」「精密機械」などは上昇したが、「化学」や「その他」「食料品」などは低下した。

また、「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前年並みにとどまり、在庫は11か月連続で前年を大きく上回っているため、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。

個人消費…「大型店売上高」はすべての品目で前年を下回り、3か月連続のマイナス

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.2、前年同月比は-0.1%、前月比は-0.3%となり、前年比は4か月連続のマイナス、前月比でも2か月連続のマイナスとなった。「可処分所得(同)」は前月に続き前年を上回り(前年同月比+71.3%)、「家計消費支出(同)」は6か月ぶりのプラスとなった(同+0.7%)。「毎月勤労統計調査」における5月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は82.2、同+0.7%で、3か月連続のプラスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-3.3%で3か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウエートの高い「飲食品」が再び前年を下回り(同-2.3%)、クールビズ関連衣料品が好調に推移した「衣料品」も再びマイナス(同-5.5%)、「家電機器」は11か月連続かつ大幅のマイナス(同-26.1%)、「家庭用品」も15か月連続(同-3.9%)、「身の回り品」も3か月連続で前年を下回る(同-7.6%)など、すべての品目でマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」売上高も全体では3か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同-3.1%)。

6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,762台、同+37.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,886台、+52.6%)ともに高水準かつ大幅プラスとなり、2車種合計では10か月連続で大幅のプラスが続き、水準は前月に比べ1,056台も多い(3,648台、同+44.9%)。これは、エコカー補助金予算切れによる終了前の駆け込み需要によるものとみられる。「軽乗用車」も上記の関係から9か月連続の大幅プラス(2,318台、同+51.8%)となり、水準も高い。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(6月)は64,490㎡、前年同月比+84.8%で、高水準かつ大幅のプラスとなった。業種別にみると、3業用とも大幅のプラスで、とくに「鉱工業用」の水準は高い(「鉱工業用」：41,813㎡、同+99.8%、「商業用」：12,460㎡、同+152.8%、「サービス業用」：10,217㎡、同+13.0%)。

6月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(96台、同+29.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」ともに前年を上回り(174台、同+20.8%)、2車種合計では6か月連続の大幅プラス(270台、同+23.9%)となり、水準も例年に比べ高い。

新設住宅着工…3か月ぶりのマイナス

6月の「新設住宅着工戸数」は821戸、前年同月比-1.2%で、3か月ぶりのマイナスとなった。種類別で見ると、「貸家」は280戸、同+22.3%で3か月連続の大幅プラスとなったものの、「持家」は427戸、同-10.9%で4か月連続のマイナス、「分譲住宅」も84戸、同-31.7%で3か月ぶりのマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく下回り（84戸、前年差-39戸）、「分譲マンション」は申請がなかった（0戸、同0戸）。また、6月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:159戸/同新規供給戸数累計:201戸）は79.1%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では81.6%）。なお、給与住宅は30戸。

公共工事…3か月連続で件数、金額ともにプラス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、168件(前年同月比+22.6%)、約74億円(同+6.9%)で、3か月連続で件数、金額ともに前年を上回っている。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約44億円、同+4.3%)、「県」(約14億円、同+103.0%)、「独立行政法人」(約7億円、同+90.4%)、「国」(約6億円、同+17.6%)、「その他」(約2億円、同-79.4%)。

雇用…「有効求人倍率」は前月比低下し、全国レベルを14か月連続で下回る

6月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.06倍で、前月に比べ低下(-0.01ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.67倍で、同-0.03ポイント低下した。また、全国レベル(0.82倍)を14か月連続で下回り、その差が拡大している(-0.15ポイント)。産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」が再び大幅のマイナスとなったものの(1,009人、同-30.3%)、ウエートの高い「医療、福祉」は大幅のプラス(1,486人、同+37.0%)、「サービス業」は5か月連続で前年を上回り(1,106人、同+3.3%)、「卸売業、小売業」(757人、同+2.3%)は再びプラスとなり、「建設業」(407人、同+32.6%)は7か月連続で前年を上回っており、産業計では8か月連続のプラスとなっている(7,107人、同+1.0%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、5月101.2、同-0.1%で、4か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.5、同+11.9%と、3か月連続かつ大幅のプラスとなっている。今後の動向が注目される。

倒産…大型倒産が発生

株東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件(前年差+5件)で、3か月連続の二ケタとなり、負債総額は約43,316百万円(同+42,830百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)が発生したため前年を大きく上回った。

業種別では「建設業」「小売業」「サービス業他」が各3件、「製造業」が2件、「卸売業」が1件。原因別では「販売不振」が10件、「既往のシワ寄せ」「他社倒産の余波」が各1件。資本金別では12件のうち10件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鋳工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2012年5月の県内製造業の生産状況は、鋳工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が96.6、前年同月比-3.7%と、3か月ぶりのマイナス、「季節調整済指数」も100.4、前月比-2.5%で、前月に続きマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鋳工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(4月)は103.2、前月比+1.6%で再びプラスとなった(図2)。これは、5月単月の季調済指数が引き続き高水準にあるためとみられる。

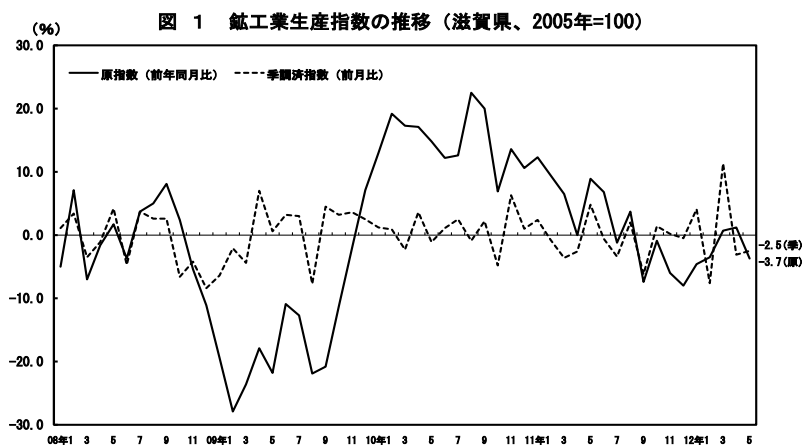


図2 鋳工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

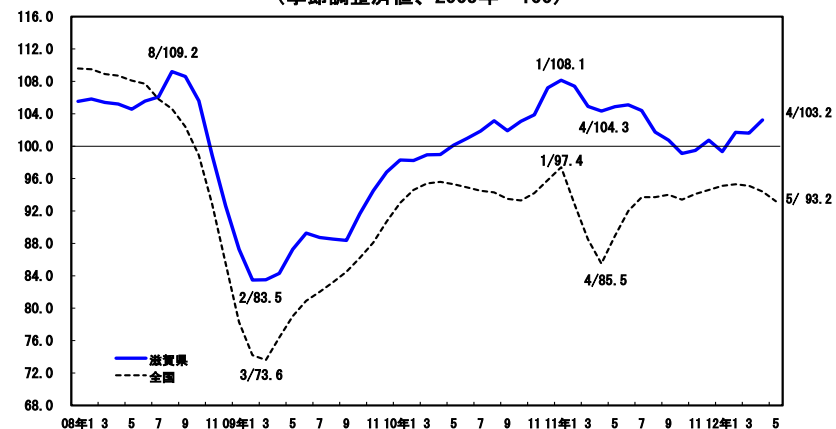
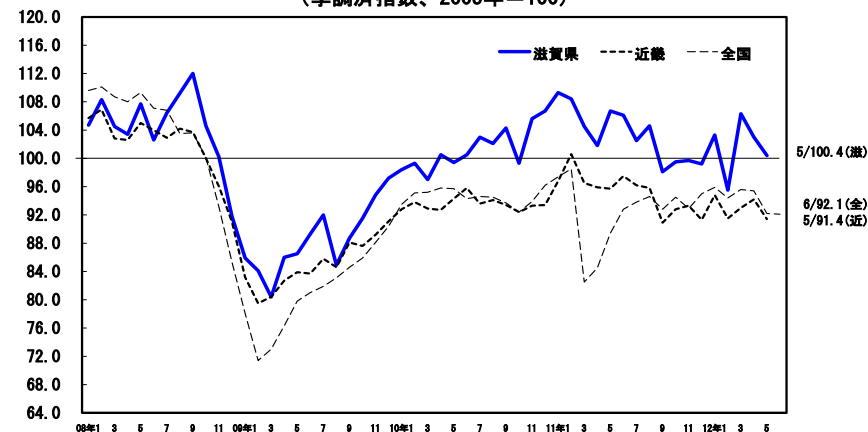


図3 鋳工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に5月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(116.8、前月比-15.2%)や「窯業・土石」(114.7、同-1.6%)、「パルプ・紙」(108.0、同+7.4%)、「精密機械」(107.6、同+5.7%)、「電気機械」(106.4、同+8.2%)などで、逆に「その他」(45.6、同-9.5%)や「繊維」(85.7、同-1.8%)、「金属製品」(89.0、同-2.2%)などは低い。

また、前月に比べると、「電気機械」(同+8.2%)や「プラスチック」、「パルプ・紙」(ともに同+7.4%)、「精密機械」(同+5.7%)などは上昇したが、「化学」(同-15.2%)や「その他」(同-9.5%)、「食料品」(同-7.2%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

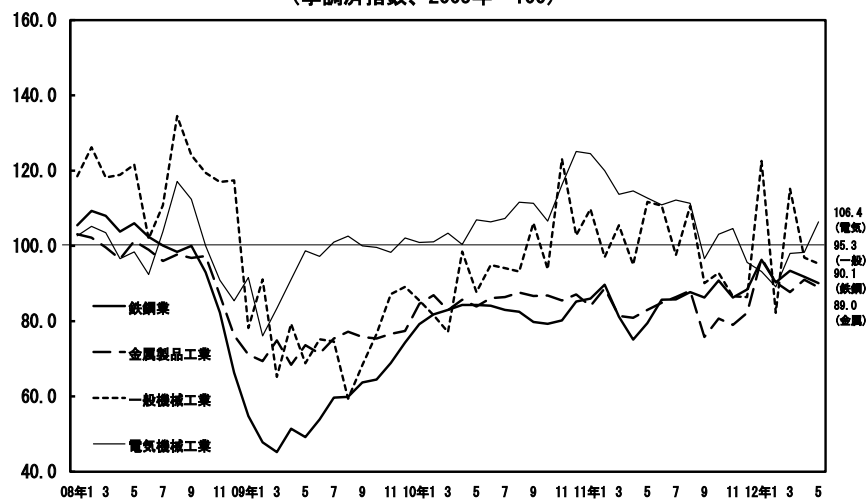


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

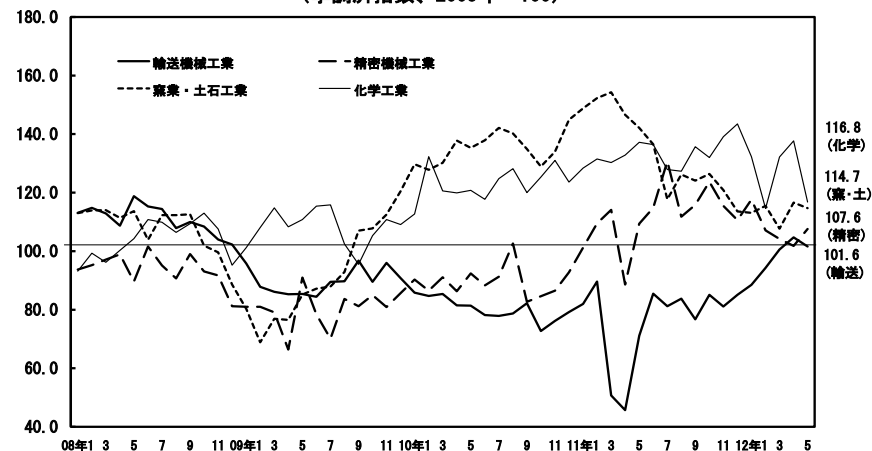
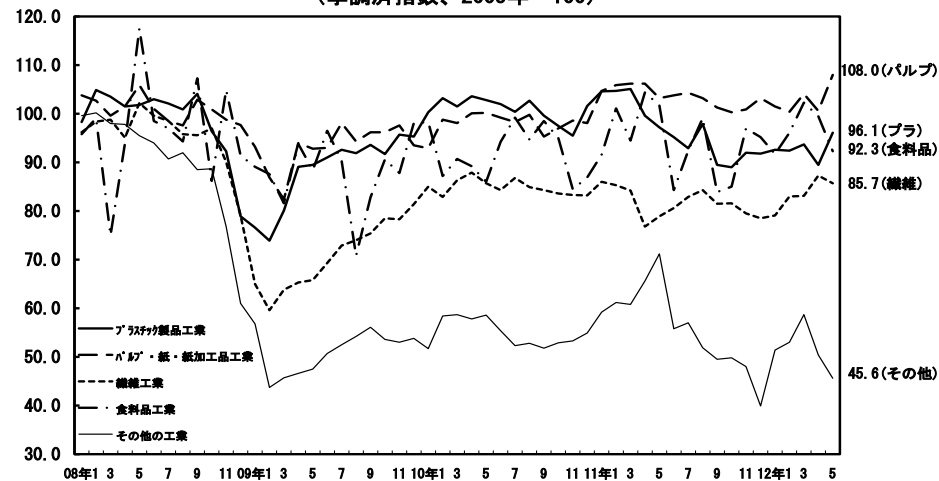
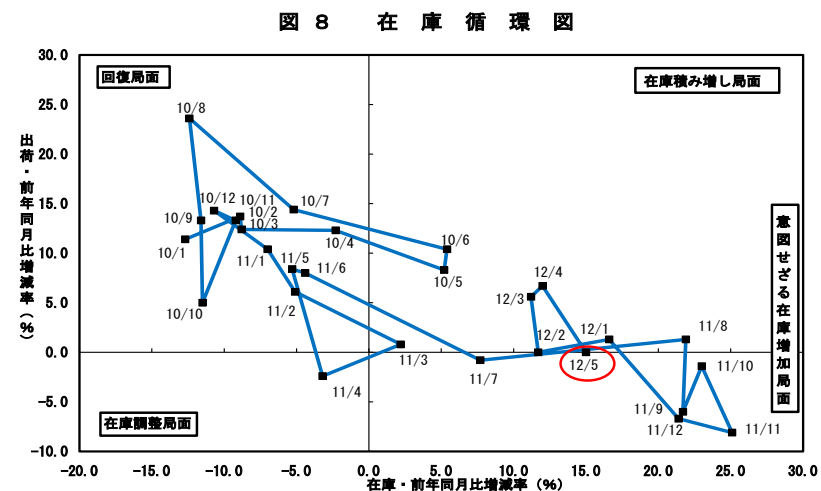
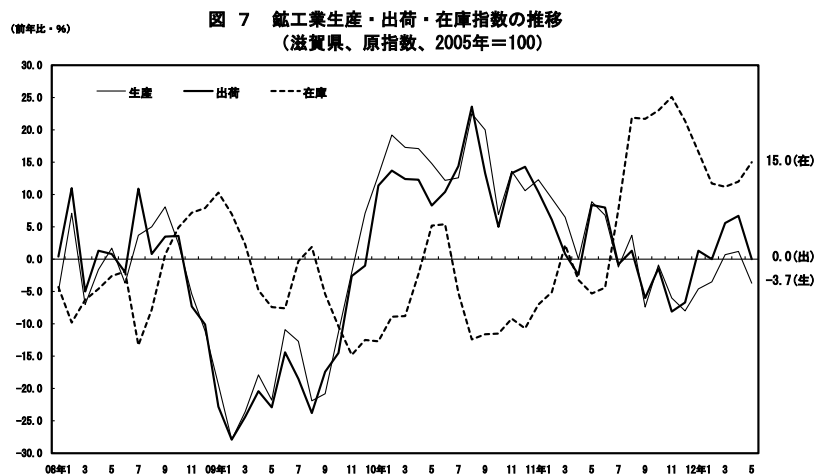


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



5月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は前年並みにとどまり（原指数95.8、前年同月比0.0%）、在庫は11か月連続で前年を大きく上回っているため（同117.0、同+15.0%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



3. 個人消費…「大型店売上高」はすべての品目で前年を下回り、3か月連続のマイナス

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.2、前年同月比は-0.1%、前月比は-0.3%となり、前年比は4か月連続のマイナス、前月比でも2か月連続のマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。油脂・調味料や家事雑貨、シャツ・セーター類、下着類などは前年比、前月比ともに上昇したが、肉類や家庭用耐久財、教育娯楽用耐久財、理美容用品などは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比では+3.0%となっているものの、前月比では-2.5%と前月に続きマイナス。

6月の「可処分所得(同)」は前月に続き前年を上回り(前年同月比+71.3%)、「家計消費支出(同)」は6か月ぶりのプラスとなった(同+0.7%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、穀類や魚介類、肉類、飲料、外食、電気代、家庭用耐久財、交通、通信、授業料などの費用は減少したが、乳製品や生鮮野菜、菓子類、寝具類、保健医療サービス、自動車等維持、教養娯楽サービス、身の回り用品などの費用や交際費は増加した。

「毎月勤労統計調査」における5月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は82.2、同+0.7%で、3か月連続のプラスとなっている(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

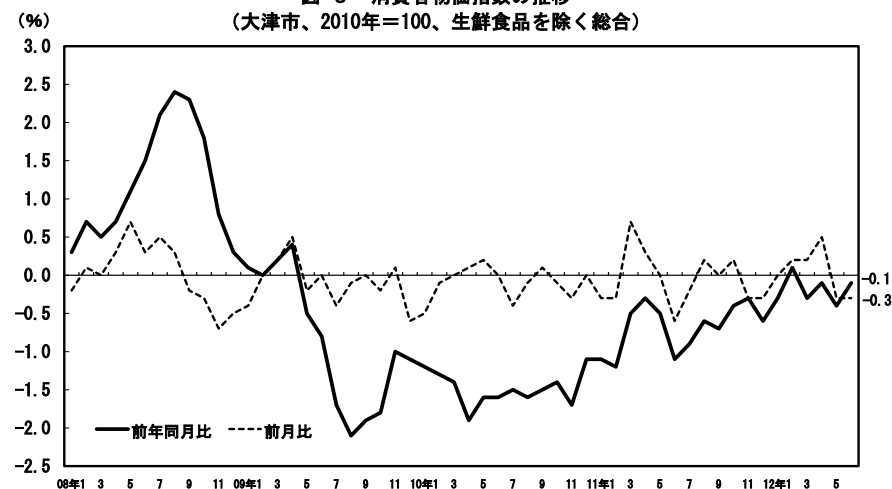
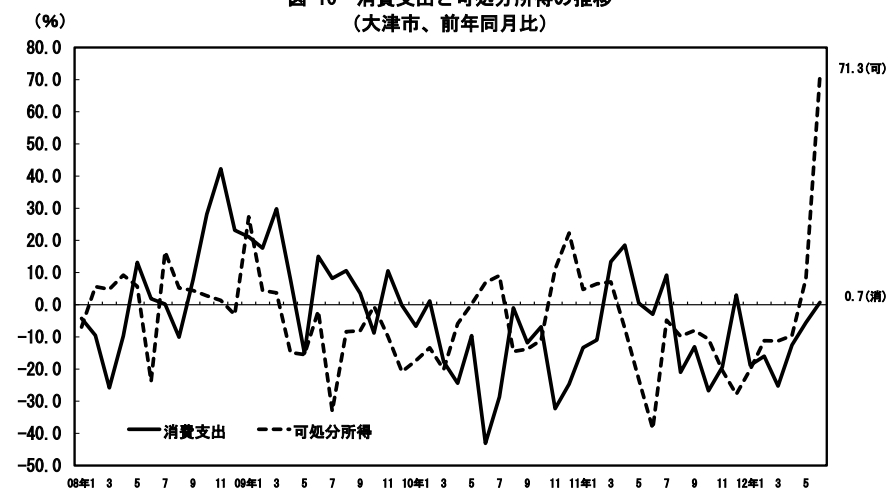
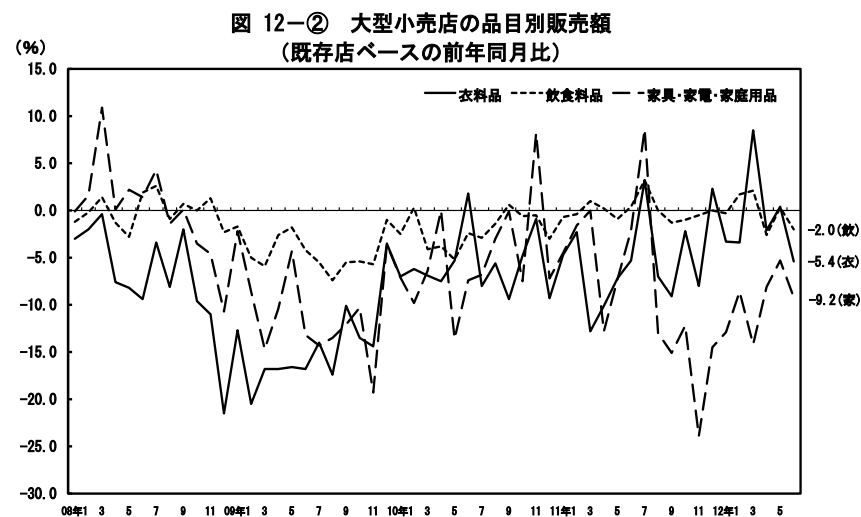
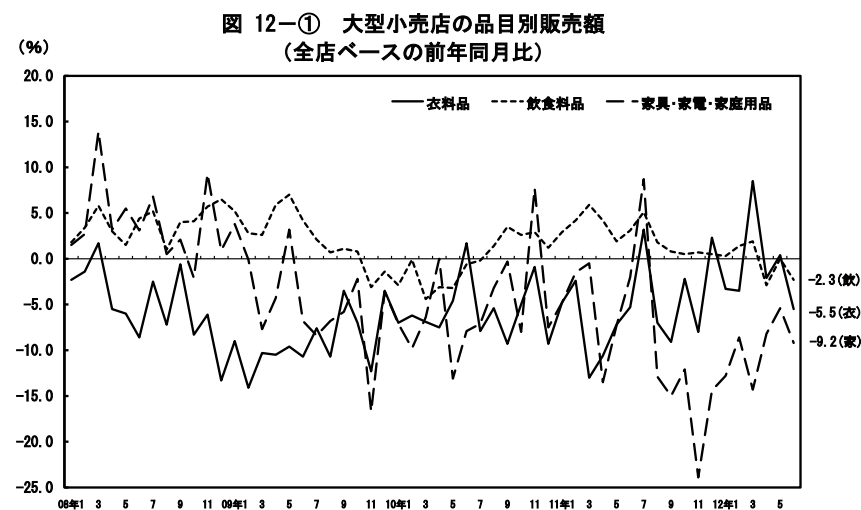
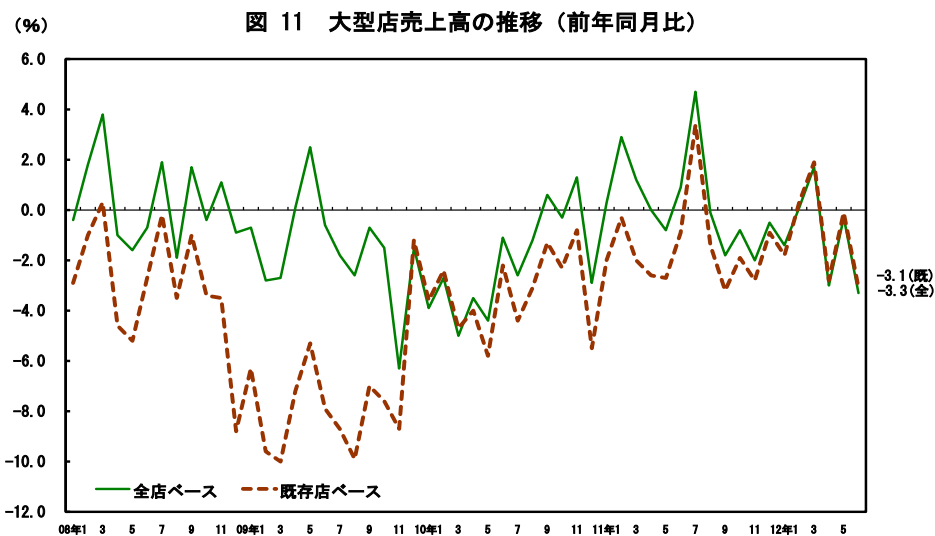


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-3.3%で3か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO.2)。品目別では(図12-①)、ウエートの高い「飲食料品」が再び前年を下回り(同-2.3%)、クールビズ関連衣料品が好調に推移した「衣料品」も再びマイナス(同-5.5%)、「家電機器」は11か月連続かつ大幅のマイナス(同-26.1%)、「家庭用品」も15か月連続(同-3.9%)、「身の回り品」も3か月連続で前年を下回る(同-7.6%)など、すべての品目でマイナスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」売上高も全体では3か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同-3.1%)(図11、図12-②、経済指標NO.2)。



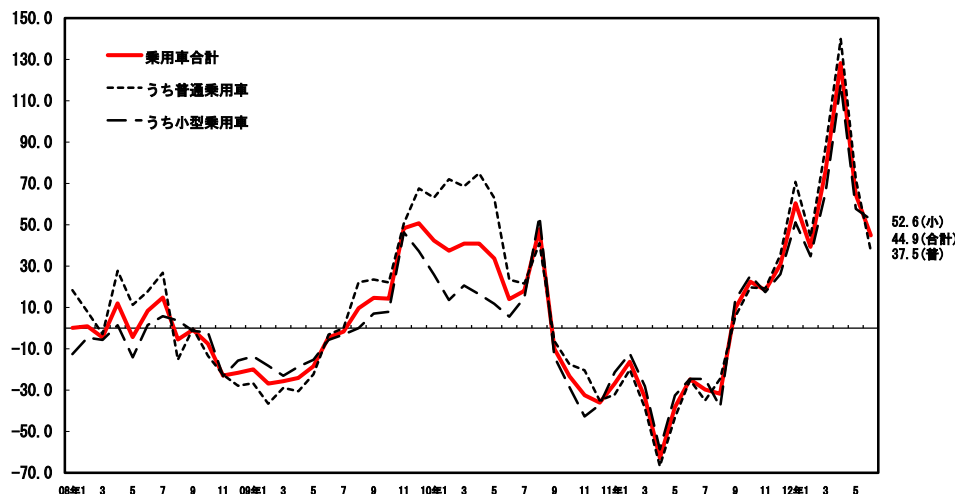
6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,762台、同+37.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,886台、+52.6%)ともに高水準かつ大幅プラスとなり、2車種合計では10か月連続で大幅のプラスが続き、水準は前月に比べ1,056台も多い(3,648台、同+44.9%)。これは、エコカー補助金予算切れによる終了前の駆け込み需要によるものとみられる(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」も上記の関係から9か月連続の大幅プラス(2,318台、同+51.8%)となり、水準も高い(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

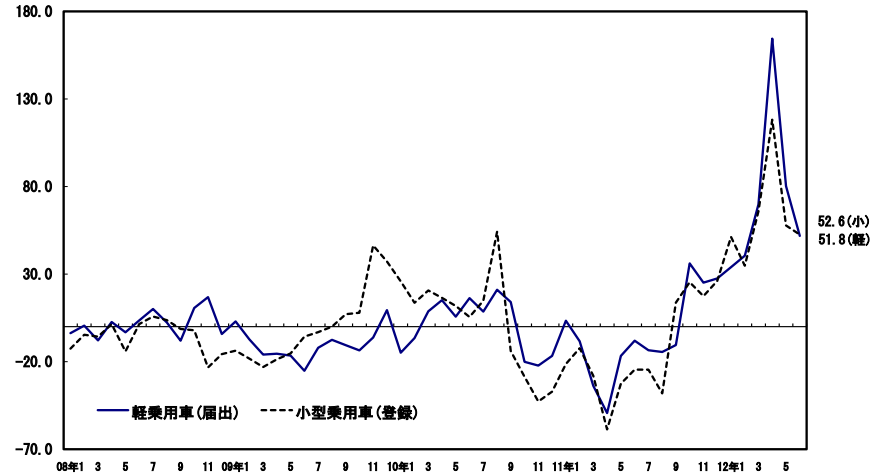
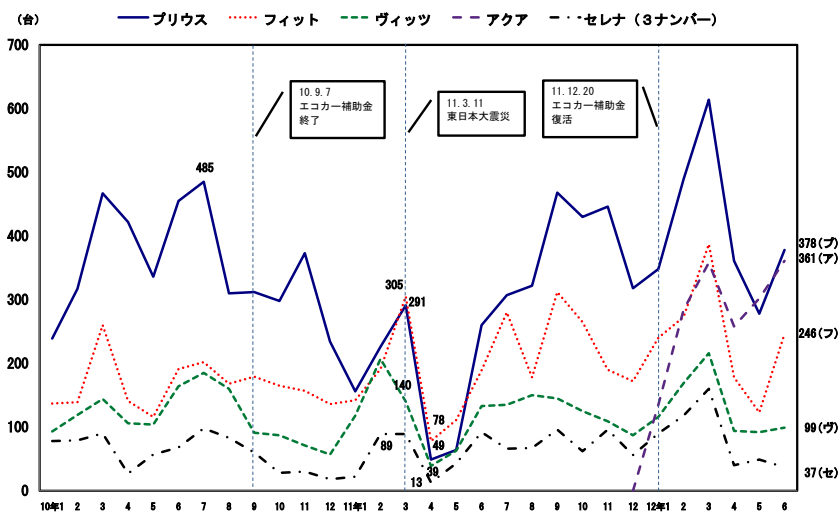


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（6月）は64,490㎡、前年同月比+84.8%で、高水準かつ大幅のプラスとなった（経済指標NO. 3）。

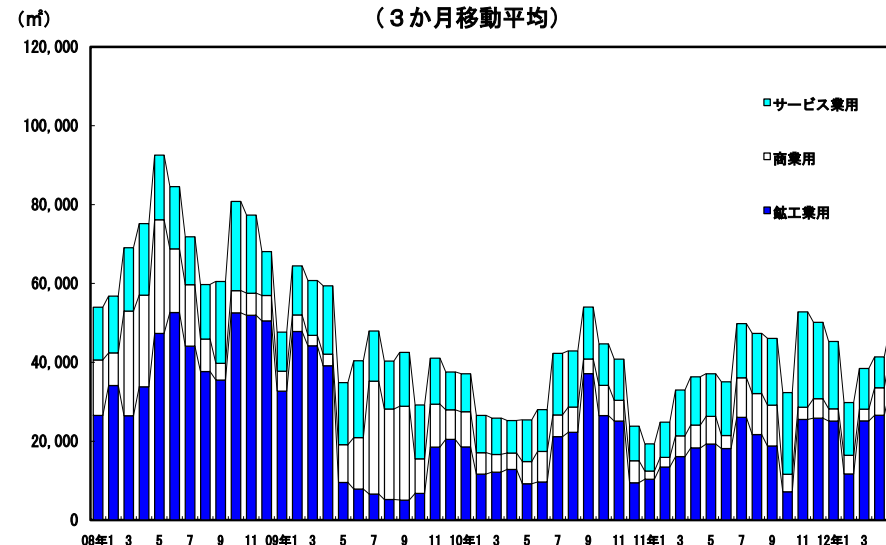
業種別にみると、3業用とも大幅のプラスで、とくに「鉱工業用」の水準は高い（「鉱工業用」：41,813㎡、同+99.8%、「商業用」：12,460㎡、同+152.8%、「サービス業用」：10,217㎡、同+13.0%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、5月は48,804㎡、同+31.5%で7か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」33,021㎡、同+70.9%、「商業用」8,766㎡、同+25.4%、「サービス業用」7,017㎡、同-35.1%となった。

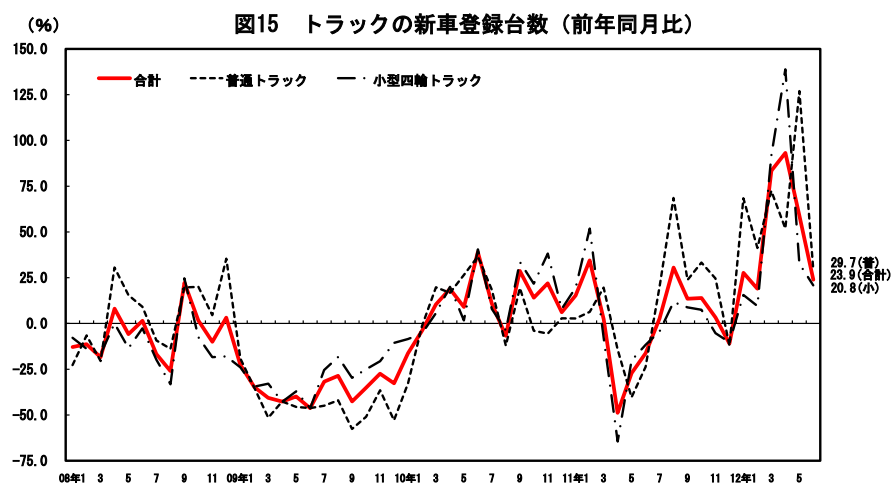
【6月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：甲賀市（大原薬品工業株）での工場の増築（14,552㎡）
 湖南市（東洋ガラス株滋賀工場）での工場の増築（7,852㎡）
 大津市（日本電気硝子株）での研究開発施設の増築（6,314㎡）
 長浜市（マリンフード株）での工場の新築（6,261㎡）
 甲賀市（スイコー株）での工場の増築（1,673㎡）
- (ロ) 「商業用」：長浜市（株しまむら）での店舗の新築（6,349㎡）
 長浜市（株山内商事）での店舗の新築（1,637㎡）
 高島市（株ヤマダ電機）での店舗の新築（1,547㎡）
 近江八幡市（スギホールディングス株）での店舗の新築（1,161㎡）
 彦根市（スギホールディングス株）での店舗の新築（1,027㎡）
- (ハ) 「サービス業用」：日野町（医療法人すばる会）での病院の増築（1,668㎡）

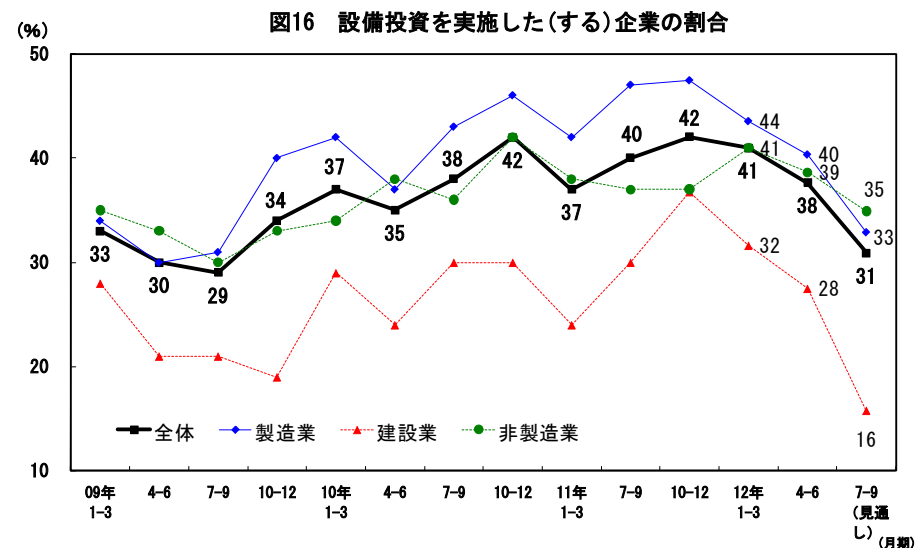
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



6月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(96台、同+29.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」ともに前年を上回り(174台、同+20.8%)、2車種合計では6か月連続の大幅プラス(270台、同+23.9%)となり、水準も例年に比べ高い(図15)。



株式会社しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数508社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(41%)から-3ポイントの38%と、4四半期ぶりに3割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(40%)は辛うじて4割をキープしたが、非製造業(39%)は3割台、建設業は2割台(28%)の低レベルとなった。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(37%)が最も多く、「同設備の新規導入」(33%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(49%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に41%、40%)が最も多い。

設備投資実施(12/4-6月期)の主な内容(複数回答)									(%)
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	37	33	8	18	6	29	27	18	3
製造業	49	45	6	17	4	19	22	16	1
建設業	23	18	14	9	9	41	18	14	0
非製造業	25	21	7	24	7	40	37	24	6

5. 新設住宅着工…3か月ぶりのマイナス

6月の「新設住宅着工戸数」は821戸、前年同月比-1.2%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別で見ると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は280戸、同+22.3%(大津市136戸、草津市53戸など)で3か月連続の大幅プラスとなったものの、「持家」は427戸、同-10.9%(大津市94戸、近江八幡市41戸など)で4か月連続のマイナス、「分譲住宅」も84戸、同-31.7%(大津市38戸など)で3か月ぶりのマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく下回り(84戸、前年差-39戸)、「分譲マンション」は申請がなかった(0戸、同0戸)(図19、図20)。また、6月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:159戸/同新規供給戸数累計:201戸)は79.1%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では81.6%)。なお、給与住宅は30戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

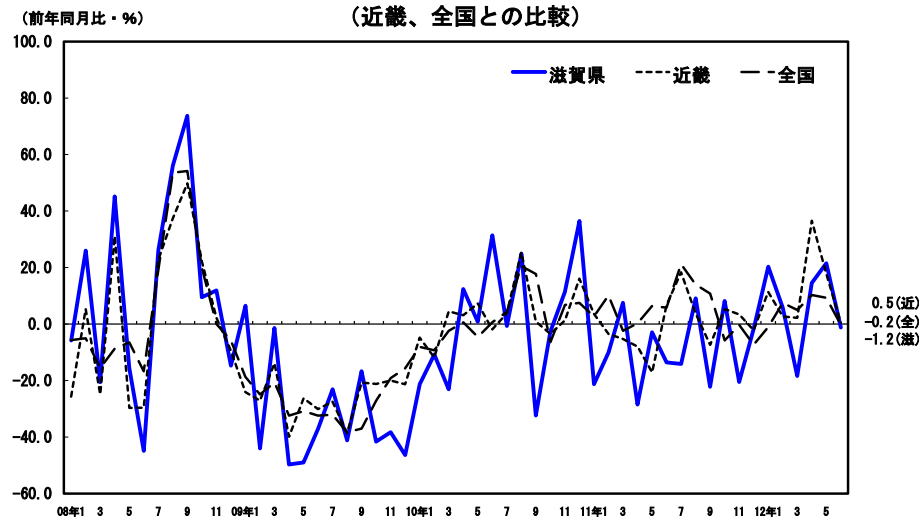


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

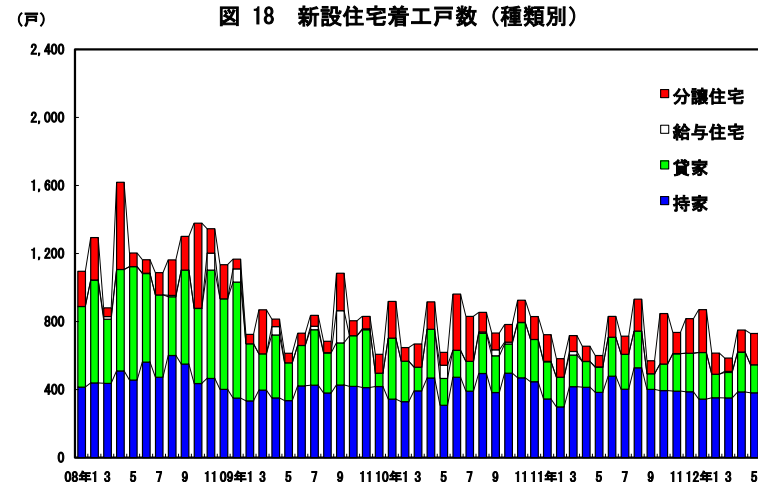
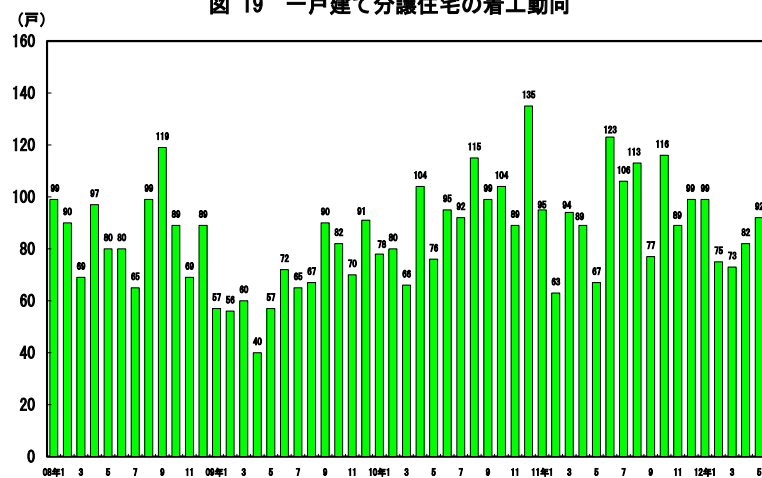
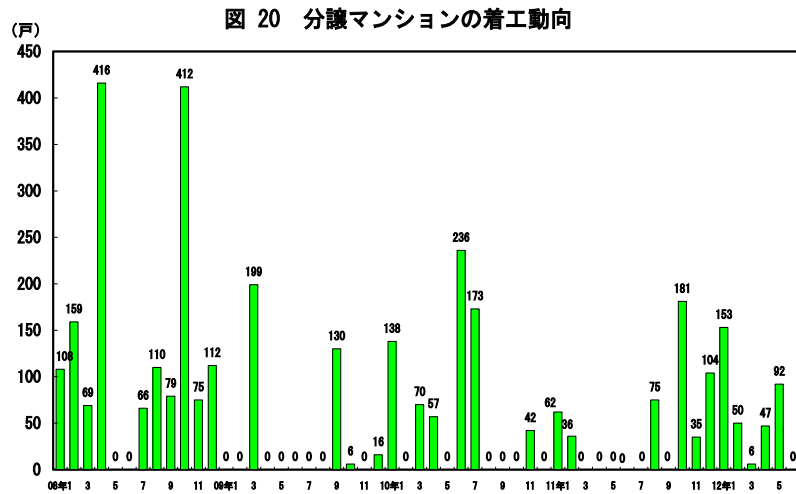
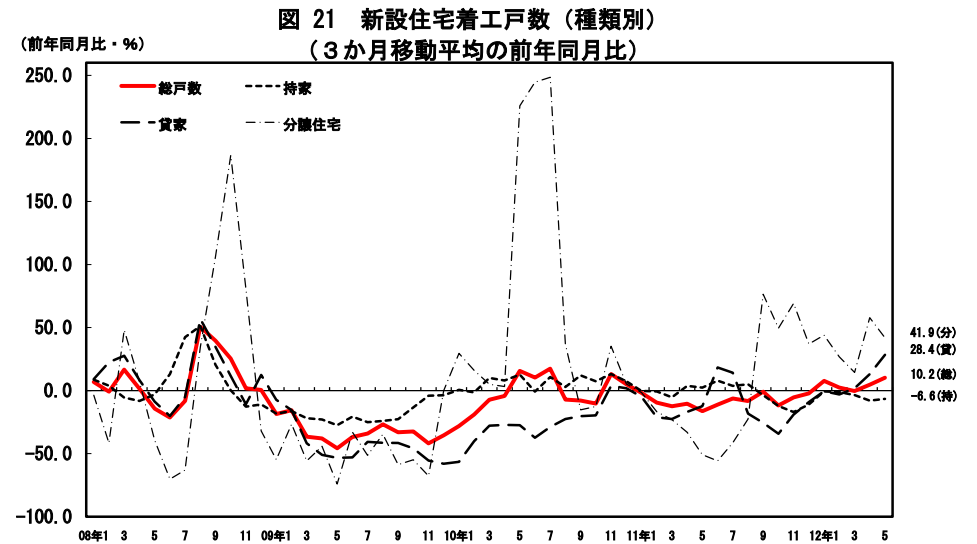


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(5月)、総戸数では767戸、同+10.2%で前月に続きプラスとなった。種類別にみると、「分譲住宅」は9か月連続のプラス(132戸、同+41.9%)、「貸家」も3か月連続のプラス(226戸、同+28.4%)となっているが、「持家」は9か月連続のマイナス(398戸、同-6.6%) (図21)。



6. 公共工事…3か月連続で件数、金額ともにプラス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、168件(前年同月比+22.6%)、約74億円(同+6.9%)で、3か月連続で件数、金額ともに前年を上回っている(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約44億円、同+4.3%)、「県」(約14億円、同+103.0%)、「独立行政法人」(約7億円、同+90.4%)、「国」(約6億円、同+17.6%)、「その他」(約2億円、同-79.4%)(図22、図23)。

《6月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人: 滋賀医科大学基幹・環境整備(自家発電設備)工事(滋賀医科大学、工事場所: 大津市)
- 県 : 精神医療センター医療観察病棟新築工事(同: 草津市)
- 市町村 : (仮称)総合防災センター・東消防署新築(建築主体)工事(野洲市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

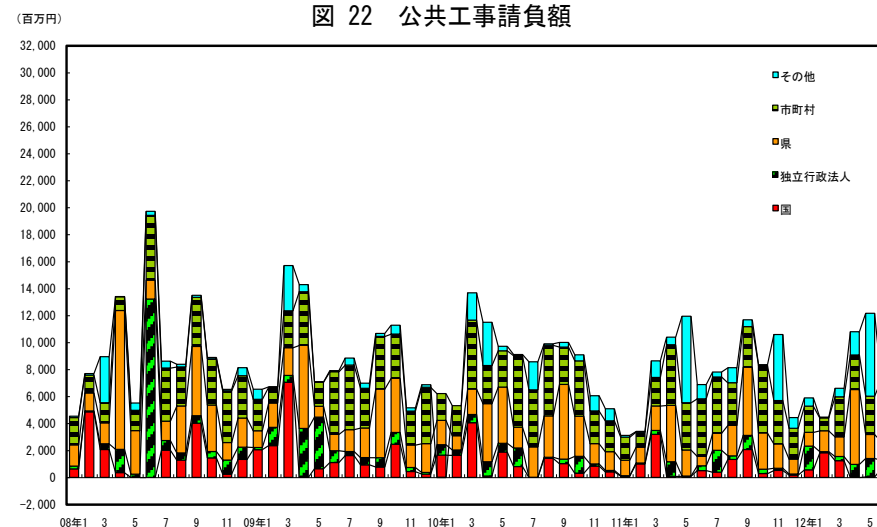
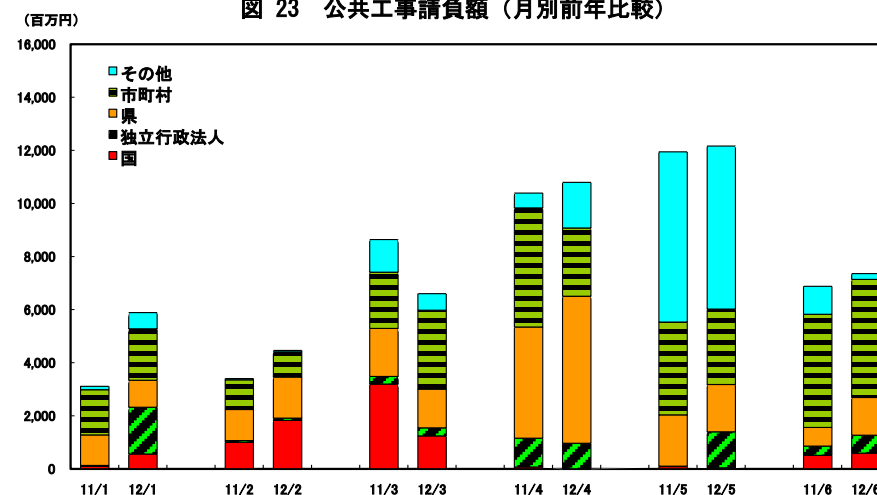
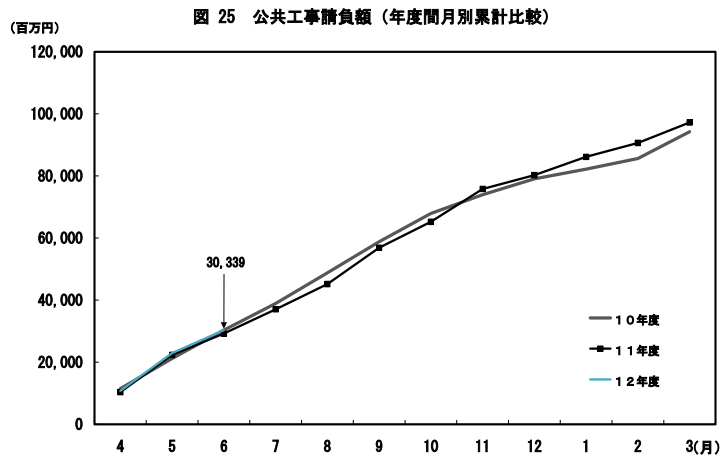
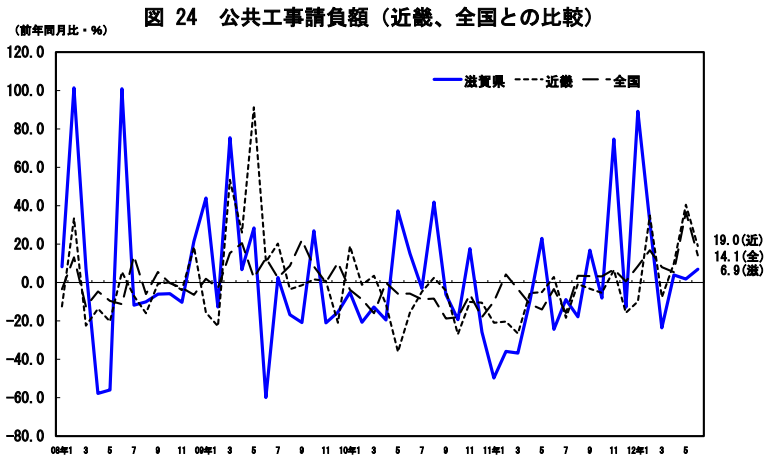


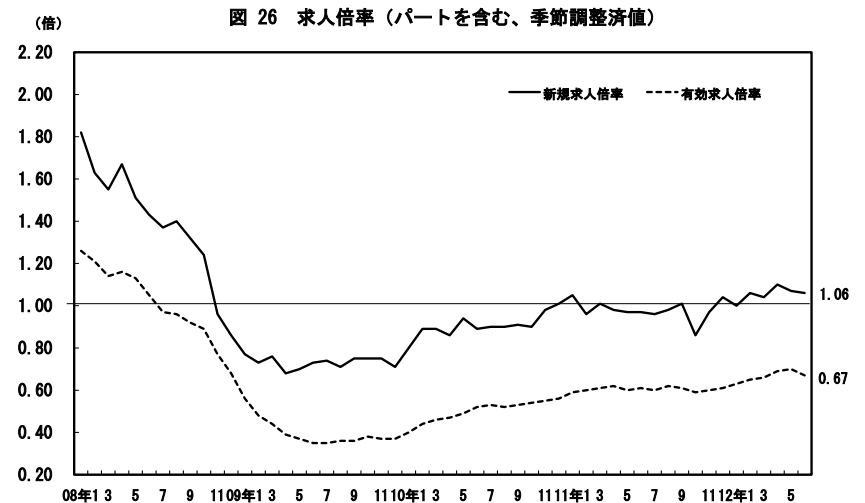
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

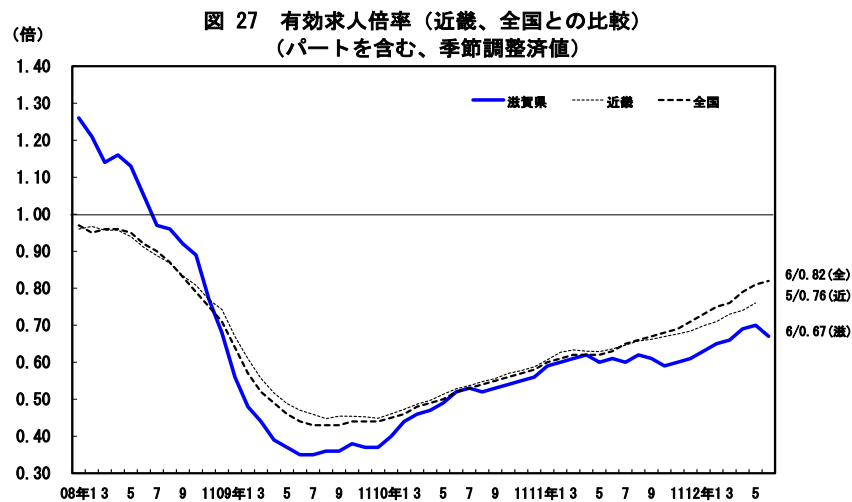




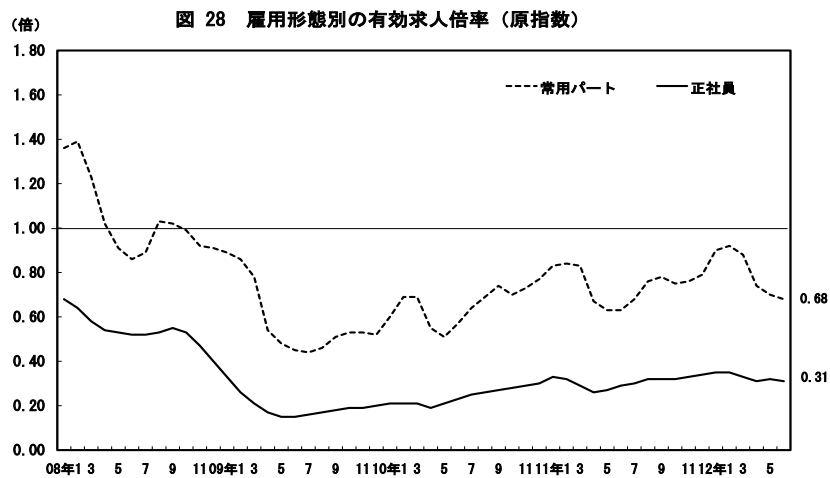
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月比低下し、全国レベルを14か月連続で下回る

6月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.06倍で、前月に比べ低下(−0.01ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.67倍で、同−0.03ポイント低下した。今後の動向を注視する必要がある。また、全国レベル(0.82倍)を14か月連続で下回り、その差が拡大している(−0.15ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

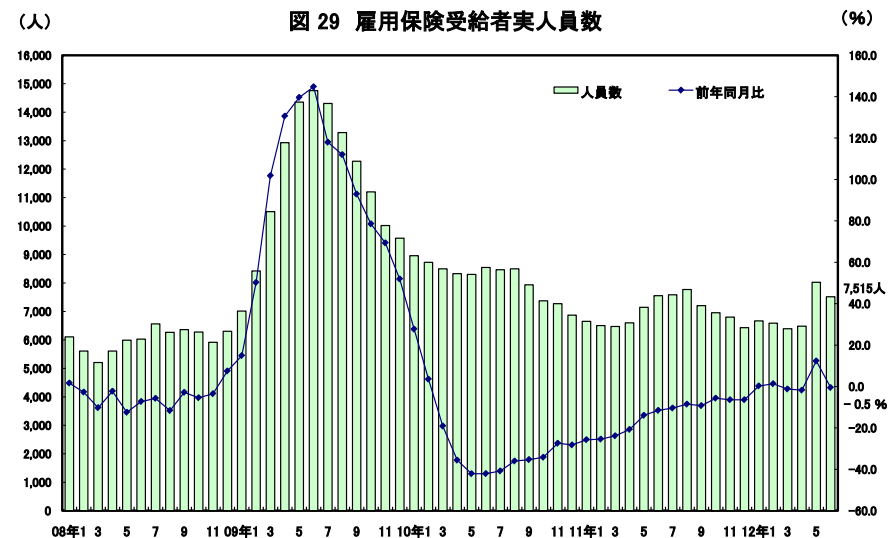




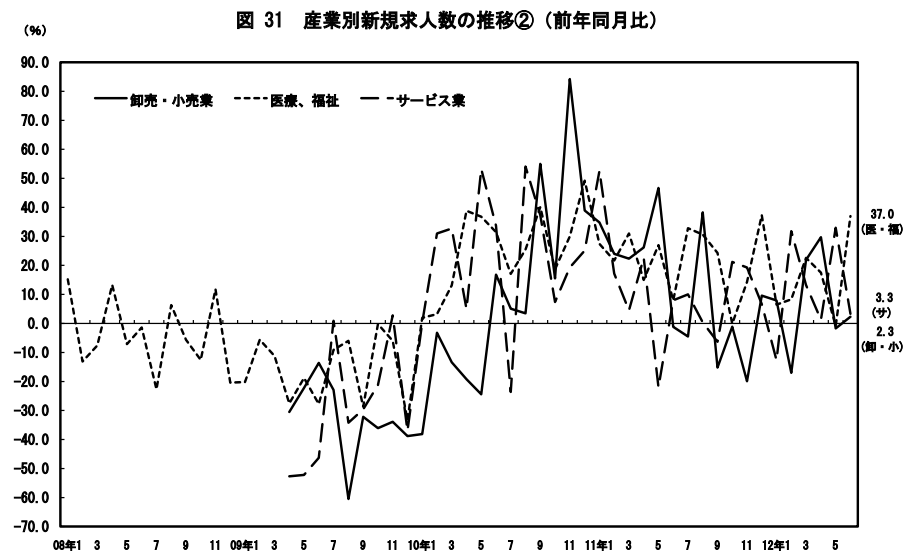
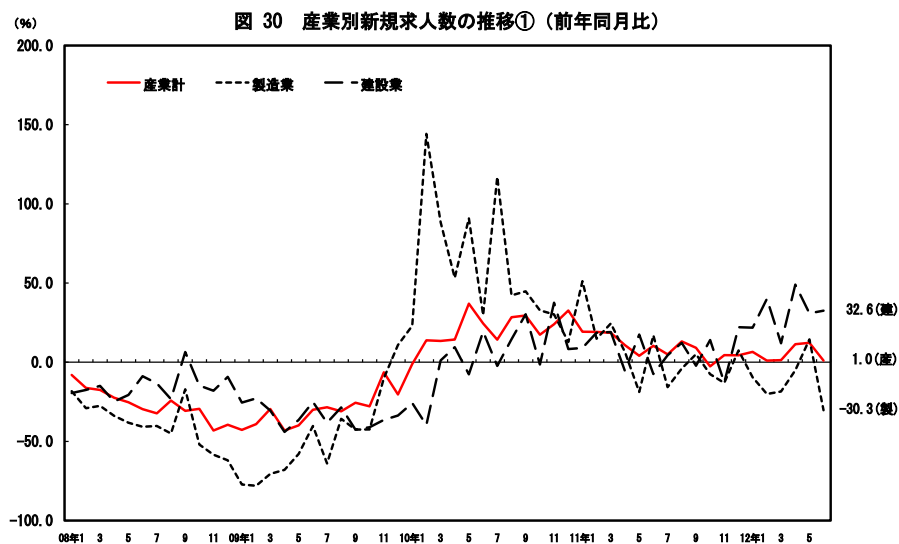
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（6月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ低下（ -0.02 ポイント）し0.68倍、「正社員」も低下（ -0.01 ポイント）の0.31倍で、依然、低水準に止まっている。



一方、6月の「雇用保険受給者実人員数」は7,515人、同 -0.5% で、前年かつ前月を下回った（図29）（経済指標NO. 5）。



6月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「製造業」が再び大幅のマイナスとなったものの（1,009人、同-30.3%）、ウエートの高い「医療、福祉」は大幅のプラス（1,486人、同+37.0%）、「サービス業」は5か月連続で前年を上回り（1,106人、同+3.3%）、「卸売業、小売業」（757人、同+2.3%）は再びプラスとなり、「建設業」（407人、同+32.6%）は7か月連続で前年を上回っており、産業計では8か月連続のプラスとなっている（7,107人、同+1.0%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、5月101.2、同-0.1%で、4か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.5、同+11.9%と、3か月連続かつ大幅のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

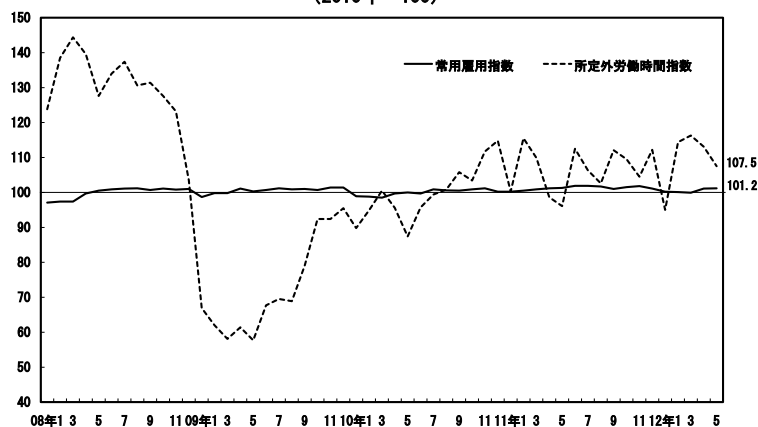
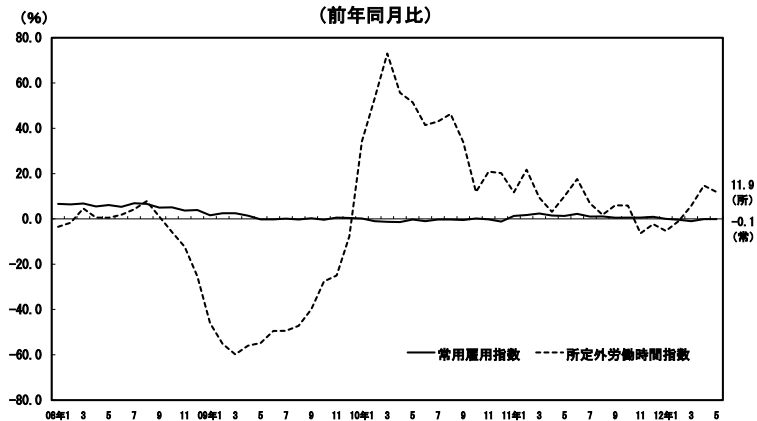
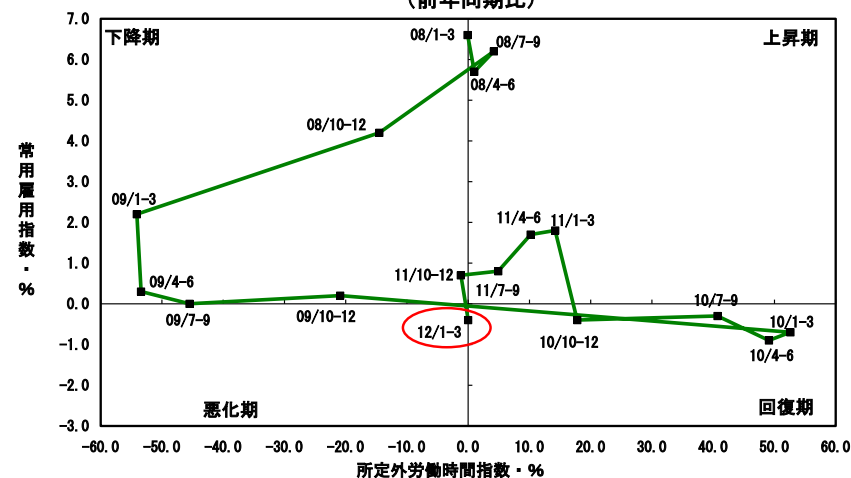


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期ぶりのマイナスとなった(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数は0となったため(同0.0%)、「下降期」から「悪化期」の方向に入った。

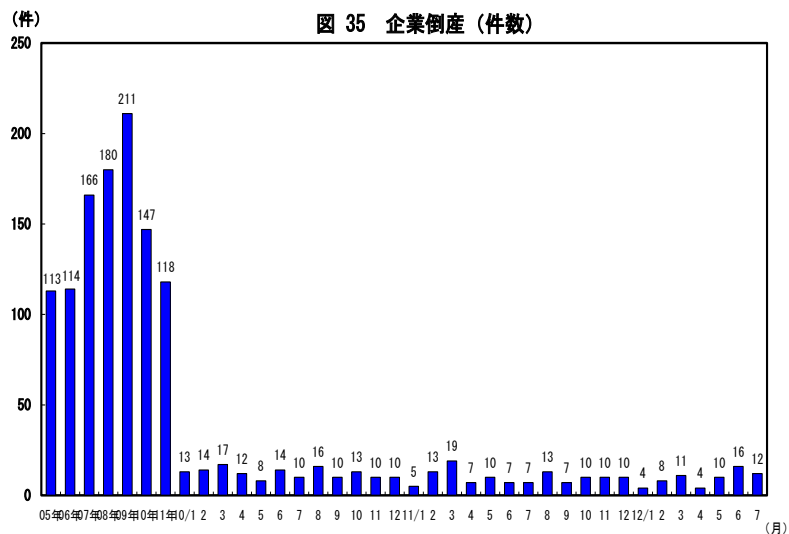
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



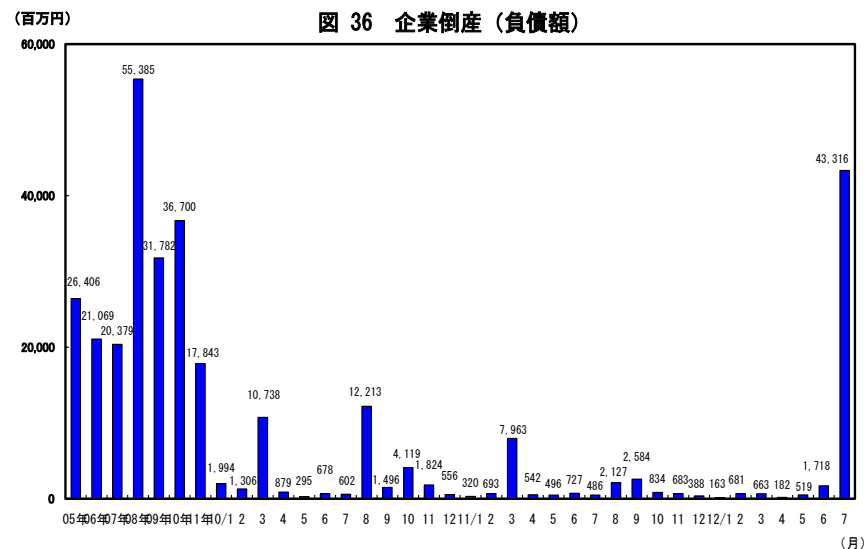
8. 倒産…大型倒産が発生

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件（前年差+5件）で、3か月連続の二ケタとなり、負債総額は約43,316百万円（同+42,830百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が発生したため前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「建設業」「小売業」「サービス業他」が各3件、「製造業」が2件、「卸売業」が1件。原因別では「販売不振」が10件、「既往のシワ寄せ」「他社倒産の余波」が各1件。資本金別では12件のうち10件が「個人企業を含め10百万円未満」。



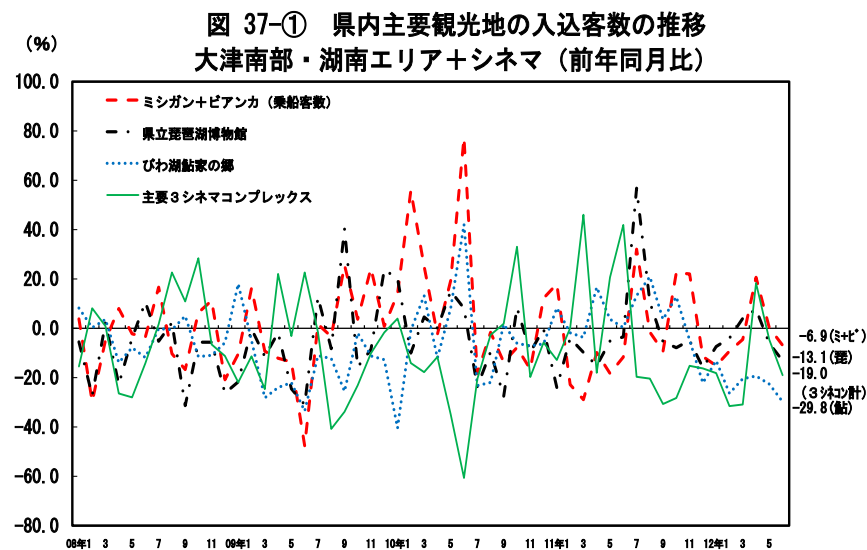
なお、今月発生した大型倒産は、㈱富士スタジアムゴルフクラブの民事再生法申請で、負債総額約430億円、原因は既往のシワ寄せ。県下においては、2000年7月の大倉産業㈱（破産）の負債総額約1,092億22百万円に次いで過去2番目。



9. 県内主要観光地の観光客数

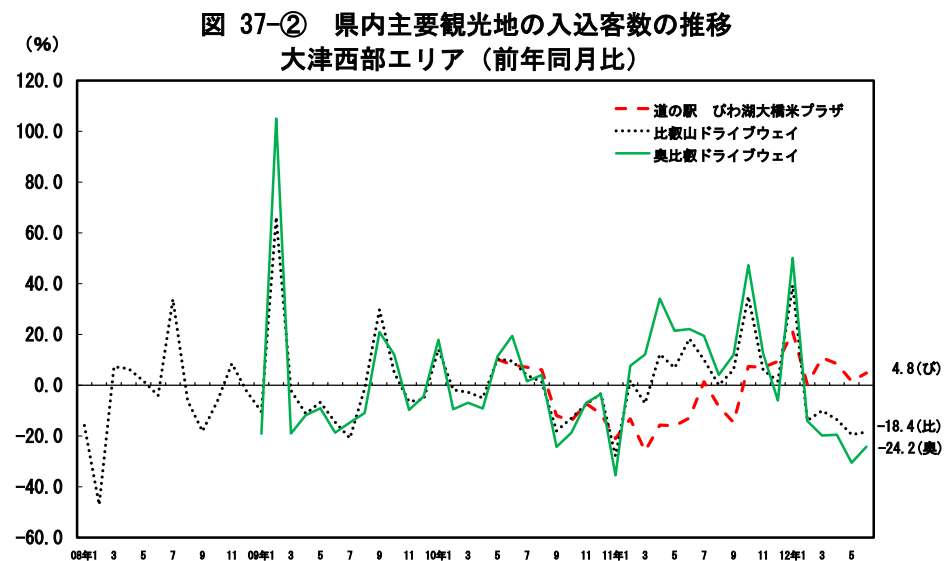
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	6月	12,305人	(前年同月比)	-6.9%
県立琵琶湖博物館	6月	25,048人	(同)	-13.1%
びわ湖鮎家の郷	6月	25,836人	(同)	-29.8%
主要3シネマコンプレックス	6月	28,634人	(同)	-19.0%



【②大津西部エリア】

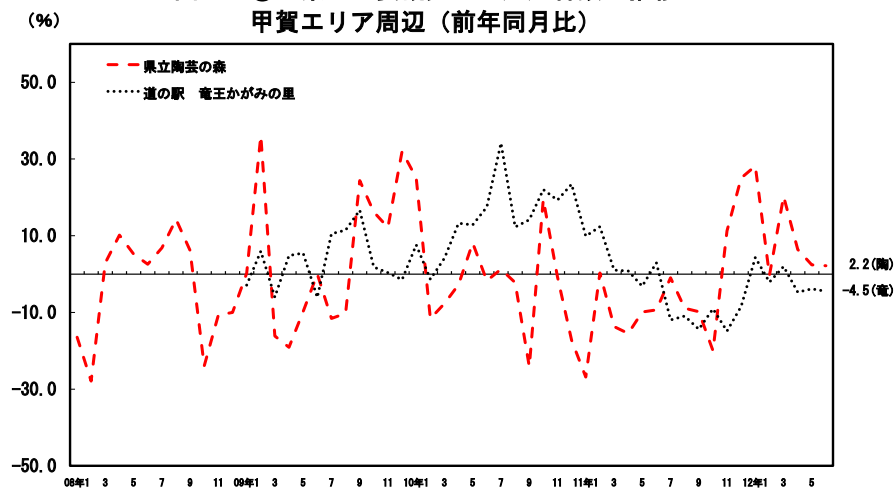
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	6月	49,059人	(同)	+4.8%
比叡山ドライブウェイ	6月	47,000人	(同)	-18.4%
奥比叡ドライブウェイ	6月	28,389人	(同)	-24.2%



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………6月 19,453人 (同 + 2.2%)
 道の駅：竜王かがみの里……………6月 54,547人 (同 - 4.5%)

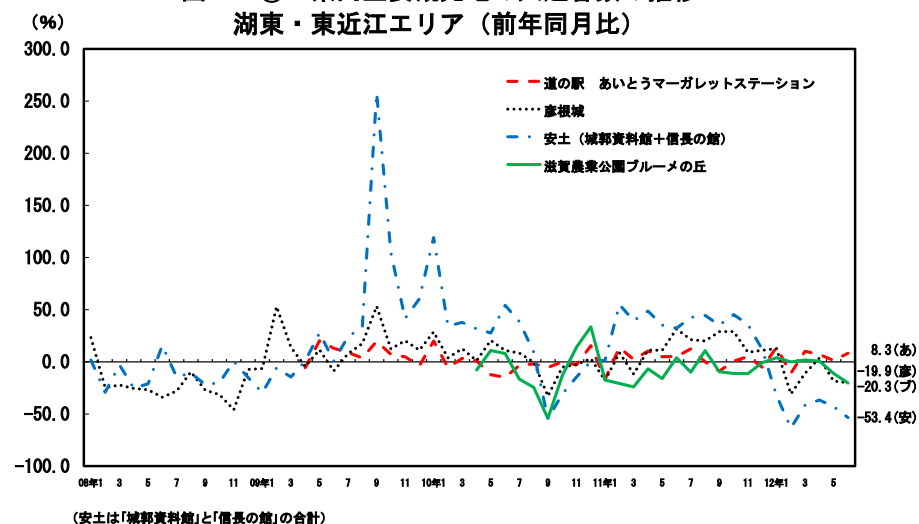
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……6月 40,545人 (同 + 8.3%)
 彦根城……………6月 44,463人 (同 -19.9%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………6月 6,243人 (同 -53.4%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………6月 16,280人 (同 -20.3%)

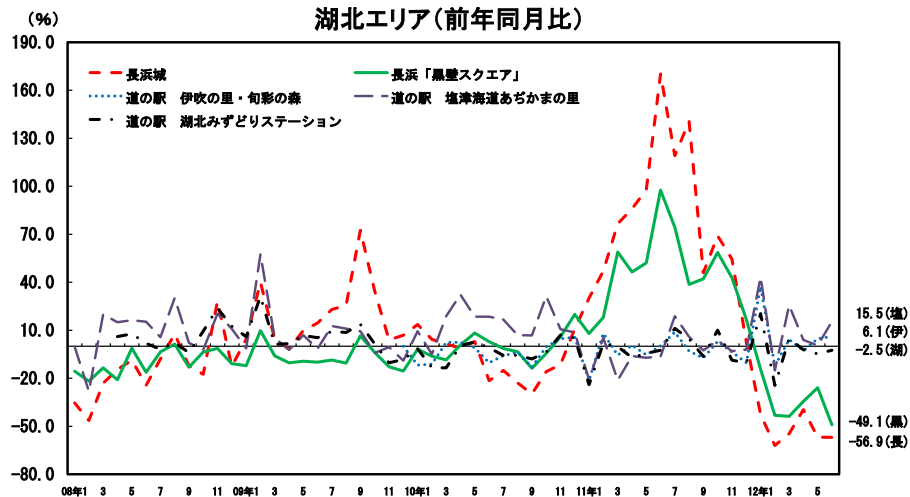
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………6月 7,903人 (同 -56.9%)
 長浜「黒壁スクエア」……………6月 95,792人 (同 -49.1%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………6月 31,525人 (同 +6.1%)
 〃：塩津海道あぢかまの里……………6月 42,984人 (同 +15.5%)
 〃：湖北みずどりステーション……………6月 34,274人 (同 -2.5%)

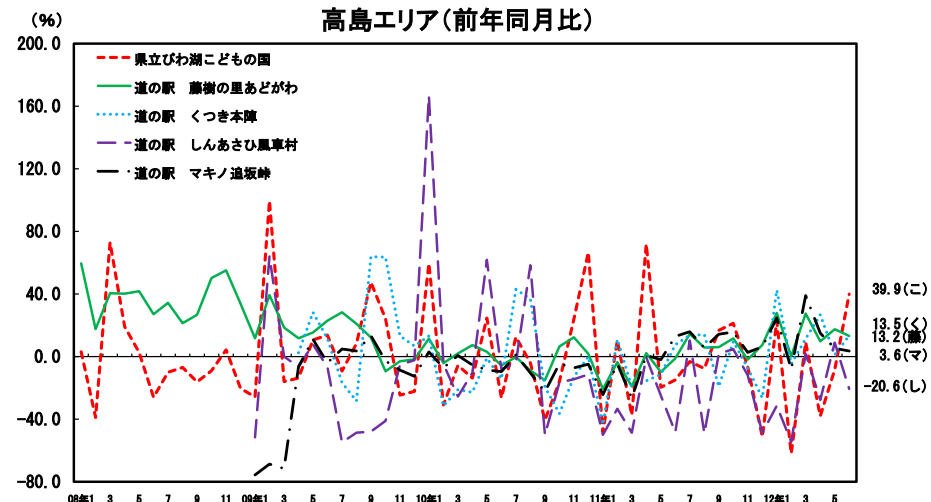
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………6月 13,515人 (同 +39.9%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………6月 65,100人 (同 +13.2%)
 〃：くつき本陣……………6月 24,318人 (同 +13.5%)
 〃：しんあさひ風車村……………6月 11,450人 (同 -20.6%)
 〃：マキノ追坂峠……………6月 15,439人 (同 +3.6%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、23年7月の生産量は前年同月比で30%減まで落ち込んだ。24年7月は同10%増まで回復しているが、前年の落ち込みが激しかったことと、問屋の在庫調整による要因が大きい。問屋からの受注状況により単月の売上の変動は大きく、楽観できる情勢ではない。

②信楽陶器業界：横ばいに推移

23年4月、震災による消費低迷の影響で売上は前年同月比35%減であったが、24年7月は同12%増にまで回復した。震災から1年が経過し、消費者の購買意欲が戻りつつある。組合の事業者の中でも、約3年ぶりに求人募集を実施するなど雇用も改善の方向にある。

7月28日に信楽地域市民センターにて「信楽 火まつり」が開催され、地元住民ならびに観光客を中心に盛況であった。

③彦根バルブ業界：一部で復調

滋賀バルブ協同組合によると、24年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比5.7%増（+5億4,800万円）の101億5,700万円となった。産業用は、震災により原子力発電に変わる電力発電施設が大幅に増設され、それに伴うバルブ需要が活発であったことや、発展途上国を中心とした海外向けの需要が好調に推移し、生産高は同14.1%増の49億600万円となった。水道用は公共工事削減の影響を受け、同1.0%減の35億4,800万円となった。船用は造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として同6.4%減の12億2,100万円だった。鋳物素材は、同14.2%増の4億8,200万円と増加した。

欧州金融危機による経済の低迷、長引く円高による競争力の低下もあり、日本企業の製造拠点の海外シフト等が起こっており、国内需要の低迷による厳しい経済情勢は続くと予想される。

④湖東麻織物業界：低調に推移

7月14日から8月16日まで、五個荘近江商人屋敷にて「近江の麻 日本の夏をこちよく」と題し、「近江の麻」の素材のよさを活かした夏季企画展が開催されている。期間中、「うちわ・扇子展」や「近江の麻展」などで日本の夏の涼を感じられるアイテムが数多く展示され、7月20日と21日には「ゆかた着付け教室」、7月21日と22日には「近江ちぢみ手もみ実演」などイベントも行われた。

⑤高島織物産地：低調に推移

地域ブランド「高島ちぢみ」のイメージアップ効果が出てきている。デパートや大手量販店で「高島ちぢみ」表示が増えてきており、商標ロゴのタグ、シールの販売も増えている。大手アパレルのステテコ取引量も増えているが、中国製の安価な商品との競争も激しく、利幅は薄い。来夏に向けては、綿糸価格の高騰と撚糸不足が不安要因である。

高島織物工業協同組合主導で、「高島ちぢみ」に続き「高島帆布」の商標登録に向け活動を開始した。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

《トピックス》

【物価と消費に関するアンケート調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

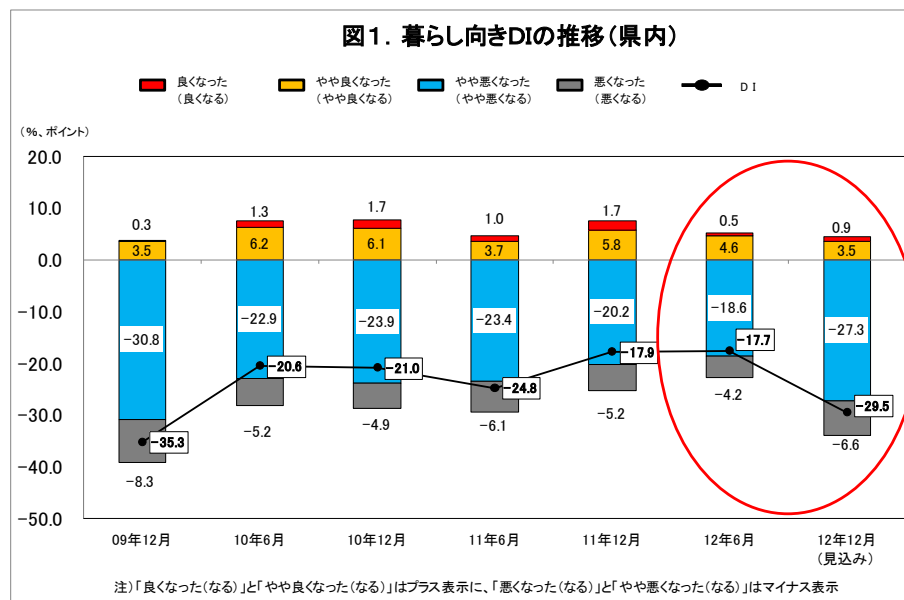
—通販やネットショッピングの利用が増加—

- ◇調査名：「物価と消費に関するアンケート」
- ◇調査時期：6月6日(水)～8日(金)
- ◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住の女性）
- ◇有効回答数：742人

◆【暮らし向きDI】…伸び悩み

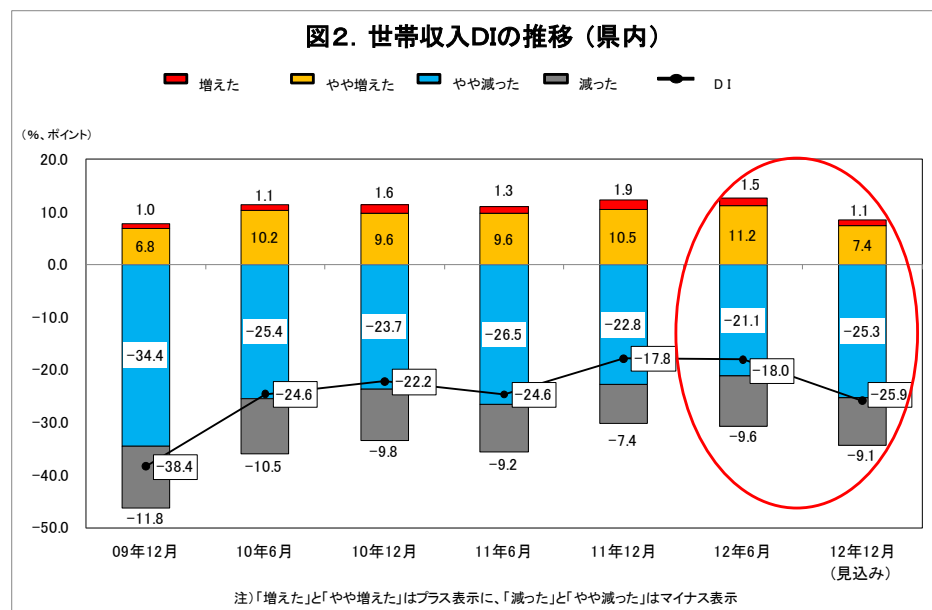
現在の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-17.7となり、前回（11年12月：-17.9）から+0.2ポイントの微増にとどまった。前回は震災後に低迷していた企業の業績が回復し、世帯収入も回復しつつあることで大幅な上昇となったものの、長引く円高、欧州債務危機の再燃、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰、今夏の電力供給不安などから「暮らし向きDI」は伸び悩んだ。半年後の「暮らし向きDI」（同上）は-29.5で、現状（-17.7）から-11.8ポイントと大幅に悪化する見通しである。

図1. 暮らし向きDIの推移(県内)



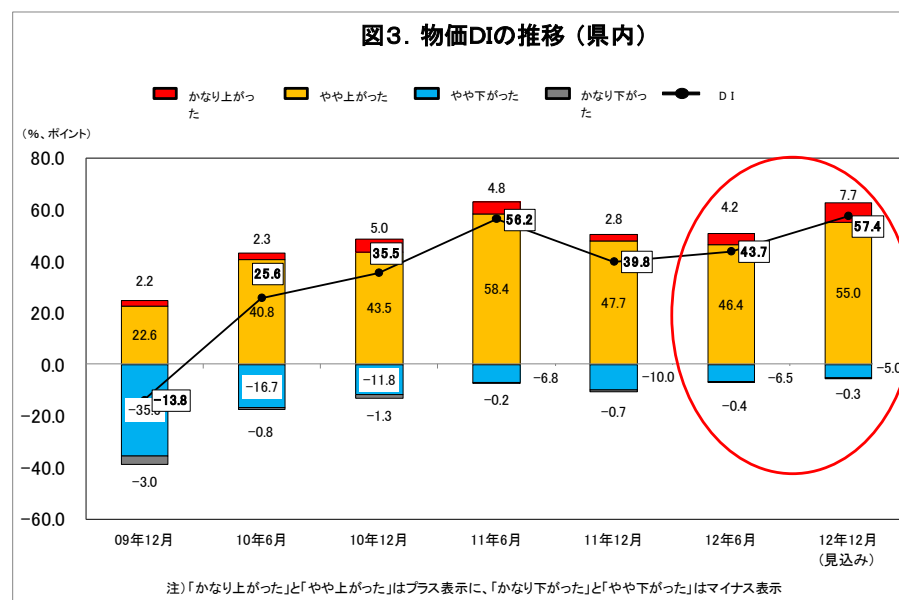
◆【世帯収入DI】…悪化の兆し

現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-18.0で前回（11年12月：-17.8）から-0.2ポイント低下した。スマートフォンなどの情報端末機器や省エネ、節電機能の家電機器や衣料品、また、自動車関連などの一部の企業では業績の回復がみられるものの、円高に加え欧州債務危機の再燃による海外経済の減速、原油価格の高騰などから全体的な企業の業績は落ち込んでおり、世帯の収入は再び減少。半年後の「世帯収入DI」（同上）は-25.9で、現状（-18.0）から-7.9ポイントも悪化する見通しである。



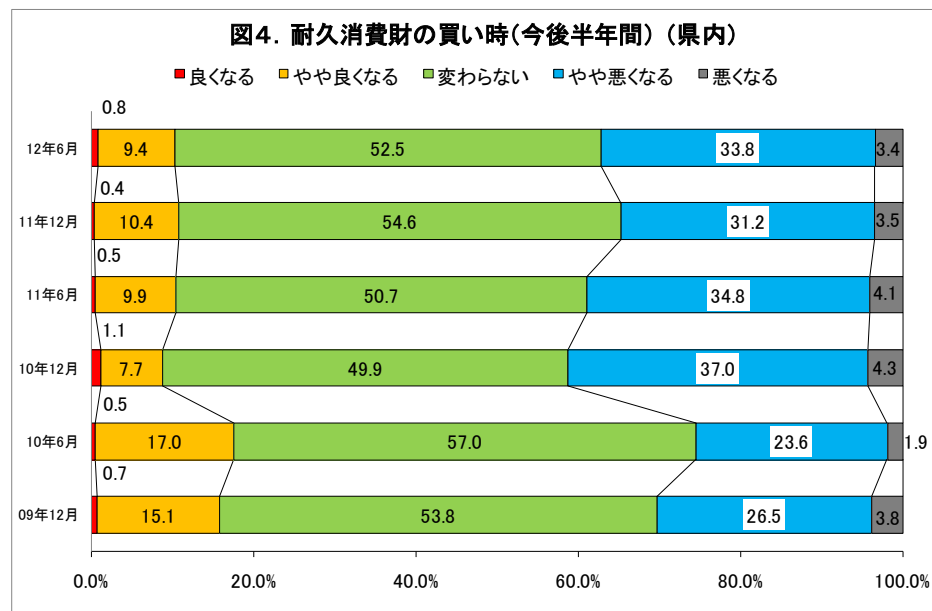
◆【物価DI】…再び上昇

現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+43.7となり、前回（11年12月：+39.8）から+3.9ポイント上昇した。前回は震災後、生産体制が持ち直したことによるモノ不足の解消などから大幅な低下となったものの、ガソリン、石油などのエネルギー関連の高騰などから再び上昇。半年後の「物価DI」（同上）は+57.4で、現状（+43.7）から+13.7ポイントと上昇基調が続く見通しである。



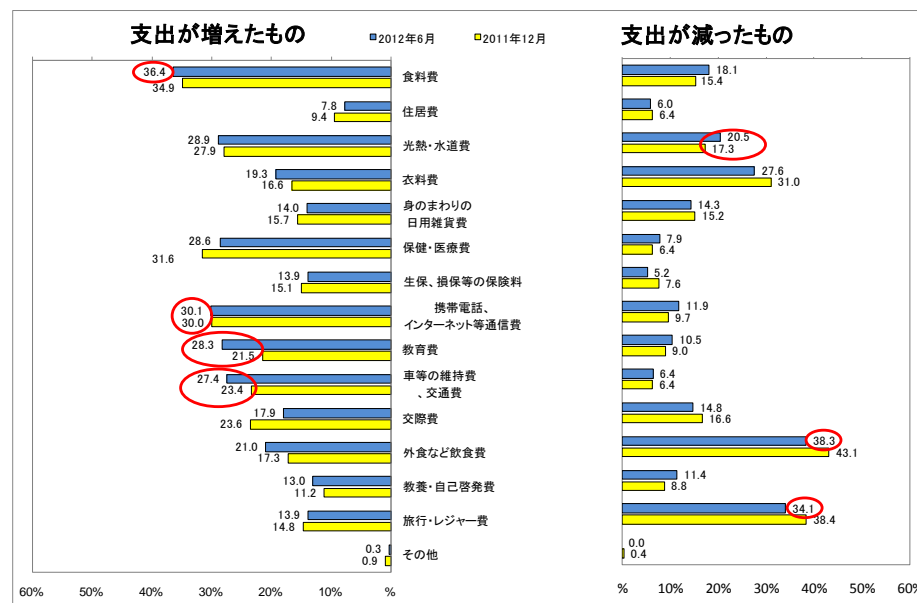
◆【耐久消費財の購入】…依然、厳しい状態が続く

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が10.2%と、前回（11年12月：10.8%）から-0.6ポイントの減少となった。一方、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は37.2%で前回（34.7%）から+2.5ポイント上昇し、依然、厳しい状態が続く。



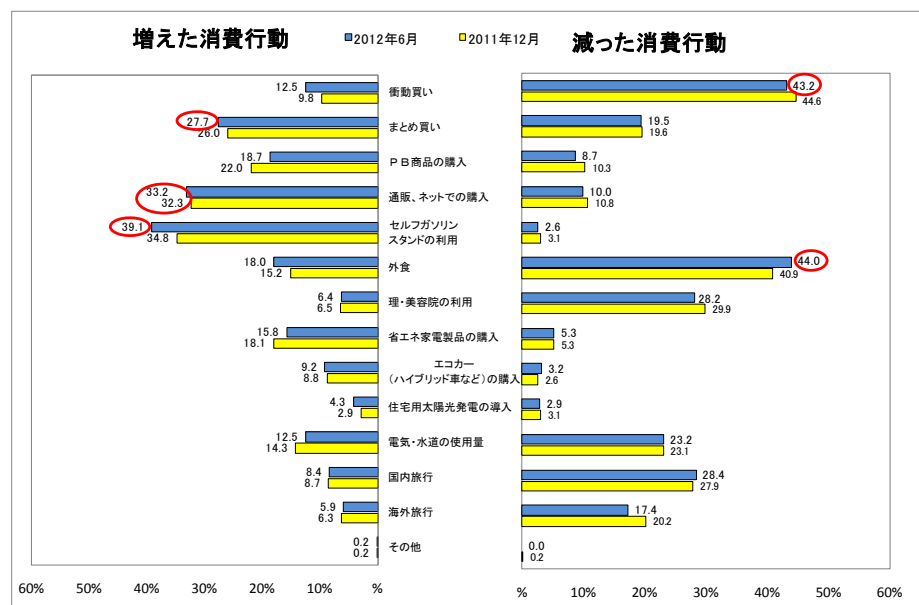
◆【支出】…「携帯電話、インターネット等通信費」の増加が続く

「最近の世帯で支出が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」（複数回答）と尋ねたところ、支出が増えた項目としては、「食料費」（36.4%）が最も多く、次いで「携帯電話、インターネット等通信費」（30.1%）と続いた。特に「携帯電話、インターネット等通信費」は前々回（11年6月）5番目、前回（11年12月）3番目、今回2番目となり（24.3%→30.0%→30.1%）、スマートフォンなどの携帯型端末機が急速に普及していることがわかる。また、前回に比べると「教育費」（28.3%：+6.8ポイント増）、「車等の維持費、交通費」（27.4%：+4.0ポイント増）などで大きく増加した。一方、支出が減った項目は「外食など飲食費」（38.3%）が最も多く、次いで「旅行・レジャー費」（34.1%）となった。また、前回に比べると「光熱・水道費」の割合が特に増加しており（20.5%：+3.2ポイント）、電力供給不安やエネルギー価格の高騰などから節約の動きがみられた。



◆「消費行動」…通販やネットショッピングが増加傾向

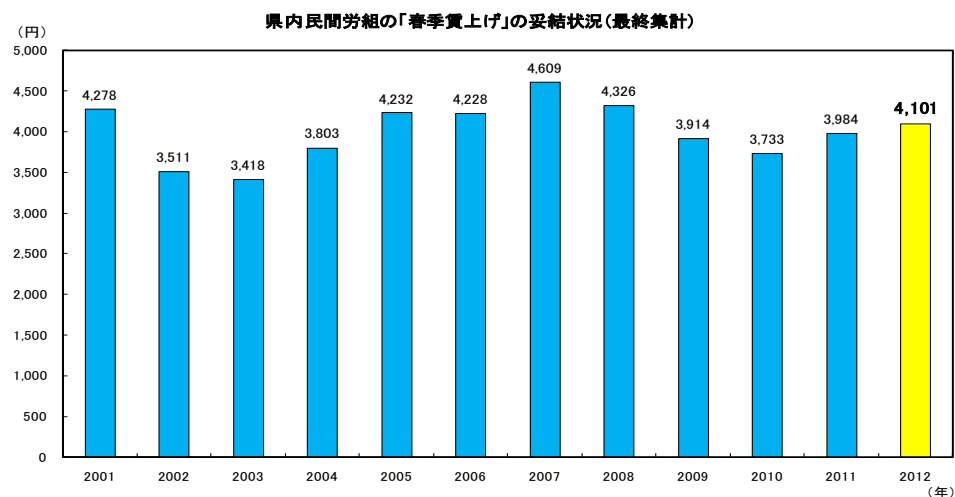
「最近の消費行動に変化はありますか」（複数回答）と尋ねたところ、増えた消費行動としては、「セルフガソリンスタンドの利用」（39.1%）が最も多く、次いで「通販、ネットでの購入」（33.2%）、「まとめ買い」（27.7%）と続いた。特に「通販、ネットでの購入」が増加傾向にあり（11年6月：25.7%→11年12月：32.3%→今回：33.2%）、こちらもスマートフォンなどの携帯型端末機の急速な普及によるものと考えられる。一方、減った消費行動としては、「外食」（44.0%）が最も多く、次いで「衝動買い」（43.2%）が続いた。



【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】

－妥結額は前年比 117 円アップの 4,101 円－

- ◆県内の民間労働組合の2012年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6月30日現在）によると、全規模・全産業平均の「妥結額」は4,101円で、前年に比べ117円上回った。なお、平均賃金額に対する妥結額の割合である「賃上げ率」は1.54%で、前年に比べ0.03ポイント上昇。
- ◆規模別の妥結額では、「従業員規模300人未満」で3,552円（前年比+447円）、同賃上げ率は1.43%（同+0.16ポイント）、「従業員規模300人以上」で4,570円（同-253円）、同賃上げ率は1.63%（同-0.08ポイント）となった。
- ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は前年から増減なしの4,348円（同0円）、同賃上げ率は1.60%（同0ポイント）で、非製造業は3,379円（同+557円）、同賃上げ率は1.35%（同+0.18ポイント）。
- ◆なお、本調査は県内の民間労働組合623組合の約3割にあたる186組合が対象で、6月30日までに妥結し、平均賃金、要求額、妥結額が判明している102組合について集計したもの。



【日本政策投資銀行の2012年度設備投資調査結果】

－非製造業は3年ぶりの増加－

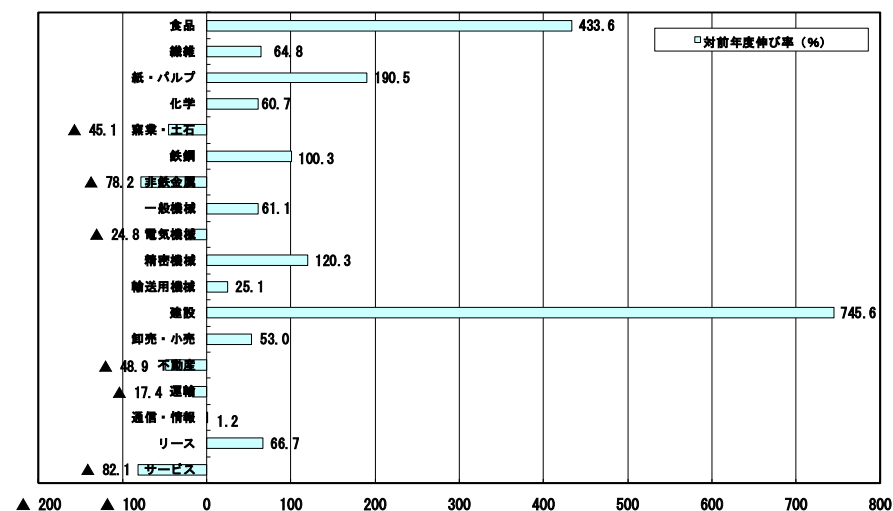
- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2012年度の設備投資計画は全産業で前年に続き二ケタの大幅増加（前年度比+10.1%）となる。
- ◆製造業は、能力増強投資が一般する「非鉄金属」（同-78.2%）および「電気機械」（同-24.8%）等で減少するものの、製品高度化投資のある「精密機械」（同+120.3%）および研究施設の増設がある「化学」（同+60.7%）等の増加がこれを補い、2年連続の増加（同+3.5%）となる。
- ◆非製造業は、新規出店が継続する「卸売・小売」（同+53.0%）等や新規事業への投資がある「建設」（同+745.6%）等が寄与し、3年ぶりの増加に転じる（同+37.0%）。
- ◆この調査は、6月20日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。

関西地区の府県別設備投資動向

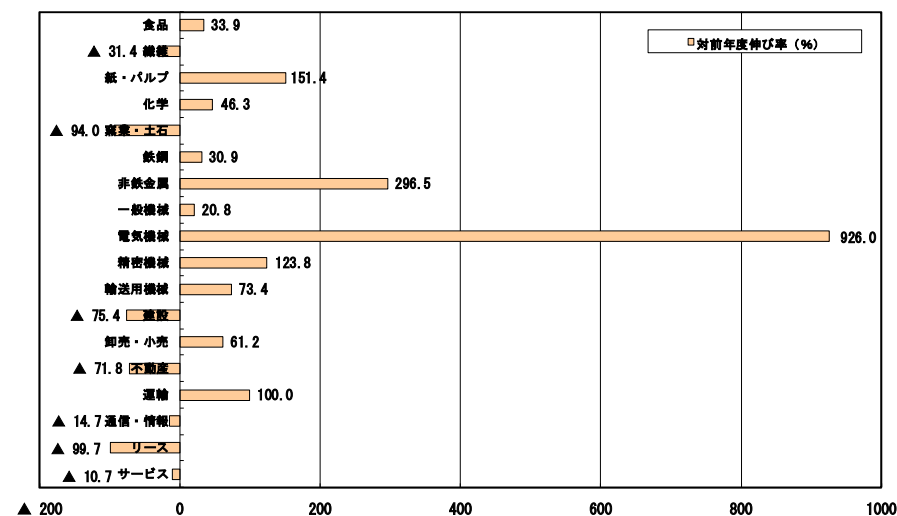
(単位：%)

	全産業		うち製造業		うち非製造業	
	対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
滋賀県	56.4	10.1	171.3	3.5	21.5	37.0
京都府	▲28.0	8.5	▲26.2	44.7	▲29.1	▲22.1
大阪府	▲2.3	22.2	▲31.0	41.9	6.6	17.6
兵庫県	▲7.3	18.3	▲6.2	11.7	▲8.5	30.0
奈良県	▲49.0	62.0	▲40.8	55.8	▲53.5	65.1
和歌山県	23.8	23.6	2.7	40.1	3.4	▲5.5
関西計	▲4.2	20.1	▲3.5	22.4	▲4.6	18.6

滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2012年度）



【参考】滋賀県内への主要業種別設備投資実績（2011年度）



《ご参考①：国内景気の動向》 (24年7月23日：内閣府)

月例経済報告

平成 24 年 7 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成 25 年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

日本銀行は、7月12日、資産買入等の基金の積上げを着実にやっていく観点から、買入れ方式等を見直した。

【参考】先月からの主要変更点

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。このため、平成 23 年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成 24 年度予算を着実に執行する。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、引き続き適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p>	<p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> <p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成 25 年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p> <p>日本銀行は、7月12日、資産買入等の基金の積上げを着実にやっていく観点から、買入れ方式等を見直した。</p>
業況判断	大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。	大企業を中心に小幅改善となっている。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ緩やかに下落している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 7. 2)



管内金融経済概況
< 2012年7月2日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある。生産は、緩やかに持ち直しつつある。輸出は、一部に持ち直しの動きもみられるが、全体として弱めの動きが続いている。設備投資は、持ち直しの動きが続いている。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向にある。住宅投資は、持ち直している。雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。この間、公共投資は、増加している。

企業の業況感をみると、6月短観における全産業の業況判断指数は▲13%ポイントと、前回調査(3月:▲12%ポイント)比1%ポイント悪化した。

先行きについては、海外経済や為替の動向に加え、電力供給制約の影響にも注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上